



Title	The Long Run Neutrality of Money
Author(s)	山田, 一夫
Citation	大阪大学, 1997, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40549
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	山 田 一 夫 やま だ かず お
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 1 3 3 9 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 9 年 9 月 18 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科 経済学専攻
学 位 論 文 名	The Long Run Neutrality of Money (貨幣の長期中立性)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 筒井 義郎 (副査) 教 授 伴 金美 助教授 池田 新介

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、実物資本蓄積における貨幣の中立性命題について理論と実証の両面から考察を加えることにあ
る。論文は、第 1 章のサーベイ、第 2 章の理論分析、第 3 章の実証分析の 3 章で構成されている。

第 1 章では、インフレーションと資本蓄積の関係についての経済理論のサーベイが行われている。出発点として、
貨幣供給率の上昇が貨幣から資本へのポートフォリオ・シフトを引き起こし、それが定常状態における 1 人当たり資
本を増大させるとした Tobin(1965)の議論を紹介し、問題点としてモデルに最適化行動の視点が欠如していることを
指摘する。この点を克服し貨幣の最適保有行動をモデル化する方法として、(1)実質貨幣残高が直接効用を生み出すと
考える方法、(2)流動性制約を課す方法、および(3)世代重複モデルを用いて市場の不完備性を導入する方法という 3 つ
の方法に分類し、それぞれにおける代表的モデルに沿いながら、貨幣の（非）中立性がこれらの代替的な貨幣保有行
動とどのように関わっているかが議論されている。

第 2 章では、在庫論的貨幣理論を応用して一般均衡マクロ・モデルを構築した Romer (1986) のモデルに、新たに
労働＝余暇時間の選択を導入し、インフレーションが資本蓄積に与える影響を分析している。ここでは債券（資本）
から貨幣への交換の回数が、労働時間と余暇の時間に影響を与え、それが実物成長に影響を与える。その結果、労働
時間が固定されている場合でも可変の場合でも、インフレ率の上昇は資本蓄積を促進することが示されている。

第 3 章では、日本の四半期データを用いて貨幣の長期中立性について検定が行われる。経済のショックを実物ショ
ックと貨幣ショックの 2 つに分け、貨幣ショックが実質変数に対して長期的に影響を与えるかどうか統計的に検定
されている。実質変数としては実質 GDP と実質貨幣残高の 2 変数が考慮されている。中立性命題を検討するにあつ
ては、想定する貨幣ショックの性格に応じて 2 つの検定方法が採用される。1 つは、貨幣ショックを貨幣供給水準（も
しくは、その成長率）における予測されない永続的変化と捉える定式化で、その場合には中立性の検定を行う統計量
として Fisher and Seater (AER 1993) が開発した統計量が用いられ、貨幣の長期外生性を仮定して中立性の検定が
行われる（このときの検定は *e*-test と呼ばれる）。もう 1 つの定式化では、貨幣ショックは貨幣供給水準（もしくは、
その成長率）の平均水準（トレンド）の予測されない永続的変化として定式化され、その際の検定方法として新たに

μ -test と呼ばれる検定方法が開発される。また、貨幣の中立性を定義するに際しては、3つの中立性概念が区別される。第1に、貨幣ショックが実質変数の水準に対して無影響であることを、貨幣は水準中立 (level neutral) であるといい、第2に、貨幣ショックが実質変数の水準に対して無影響である場合、貨幣は超中立 (superneutral) であるという。そして第3に、貨幣ショックが実質変数の成長率に対して無影響であることを、貨幣が成長率中立 (growth rate neutral) であると定義する。結局、2通りの貨幣ショックの定式化（したがって、2通りの検定方法）に従って、3つの中立性概念（水準中立、超中立、成長率中立）に関する中立性検定が行われている。その結果、どの検定方法を使っても、どの中立性概念を用いても、また実質変数として実質 GDP と実質貨幣残高のどちらのデータを用いても、日本において貨幣は長期的に中立であることが実証的に示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、実物経済成長に対する貨幣の中立性について理論と実証の両面から独自の貢献を試みている。理論については、労働＝余暇選択を導入することによって在庫論的貨幣モデルを一般均衡モデルに拡張し、貨幣の中立命題に対するインプリケーションを注意深く導いている。また、実証上の貢献としてはとくに次の2点が挙げられる。第1に、貨幣の中立性の定義として、従来の貨幣の「水準中立」と「超中立」に加えて、「成長率中立」という新たな概念を導入したこと、第2に、こうした新しい概念を統計的に処理するのに必要な検定量を開発し、それに基づいて実証研究を行ったことである。「成長率中立」概念の導入は、最近の内生的経済成長論で主張されている貨幣市場の機能を実証的に検討するのに特に重要である。また、貨幣の中立性に関する実証研究が驚くほど少ない現状を鑑みれば、第3章の実証研究の貢献はとくに評価されてしかるべきである。論文全体の構成という観点から見れば、第2章で主張されている理論的仮説が第3章の実証分析で必ずしも支持されていないなどの不統一が見られるものの、これが上に述べた本論文の貢献を損なうような本質的なものとは考えられない。以上の理由から、本論文は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい価値を持つものと判断する。